



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純  
(コード番号 6375 東証・大証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫  
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 12 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年11月12日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072—872—2151  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,989	44.3	△7	—	△27	—	△91	—
22年3月期第2四半期	4,151	△41.1	114	△69.0	42	△90.3	△52	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1 45	—
22年3月期第2四半期	△0 83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,387	6,687	49.0	104 43
22年3月期	12,385	6,958	55.2	108 51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,553百万円 22年3月期 6,831百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0 00	0 00	0 00	1 00	1 00
23年3月期	0 00	0 00			
23年3月期(予想)			0 00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	13.7	120	△79.7	100	△81.5	0	—	0 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	64,741,955株	22年3月期	64,741,955株
23年3月期2Q	1,985,489株	22年3月期	1,780,958株
23年3月期2Q	62,815,352株	22年3月期2Q	63,267,592株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. その他の情報	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(5) セグメント情報	P 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内では経済政策の効果とともに企業の自助努力、新興国の牽引による海外経済の成長もあり、自律的回復の兆しがみられるものの、想定を超えた円高や株安の傾向、米国や欧州諸国における景気回復の遅れもあり、不透明な状態にあります。当社グループをとりまく環境は、設備投資が回復基調にあるものの、依然として建設需要の低迷は続き、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は大きくは回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、決定時期の遅れていた大型コンベヤ案件や立駐の本体新設工事を受注でき、受注高は60億79百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。コンベヤ設備や立駐本体の新設納入等があり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しました結果、売上高は59億89百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。損益面につきましては、売上高が増加し、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、厳しい受注採算の案件もあり、営業損失は7百万円（前年同四半期営業利益1億14百万円）となり、為替差損が当初見込額よりも増加したことにより経常損失は27百万円（前年同四半期経常利益42百万円）、四半期純損失は91百万円（前年同四半期52百万円）となりました。なお、ベトナムで設計の子会社が営業を開始し、技術体制の充実と競争力の強化に努めています。

#### セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

##### [コンベヤ関連]

コンベヤ関連では海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件、保守部品等を受注でき、受注高は36億15百万円となりました。海外の肥料プラント向け設備、国内の製鉄や港湾向けコンベヤ設備の納入があり、売上高は32億67百万円となりました。

##### [立体駐車装置関連]

立駐関連ではエレベータ式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で引合案件の計画遅れ等もあり、受注高は24億64百万円となりました。大規模平面往復式やタワー式本体設備の納入完成があり、安定的なメンテナンス事業は堅調に推移し、売上高は27億22百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して主に、現金及び預金が11億48百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億14百万円、有形固定資産が3億61百万円増加したこと等により10億1百万円増加の133億87百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して主に、支払手形及び買掛金が4億9百万円、前受金が7億14百万円増加したこと等により12億72百万円増加の67億円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に、四半期純損失の計上と配当金の支払等により利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したこと等により2億70百万円減少の66億87百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、経済政策の効果により、回復の期待はあるものの、厳しい環境が継続することが予想されます。平成23年3月期の連結業績につきましては、本日発表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当初予想よりも営業利益、経常利益、当期純利益ともに下回る見通しであります。詳細は、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1株当たりの期末の配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,252	3,679,643
受取手形及び売掛金	4,702,670	2,687,811
有価証券	374,349	210,242
仕掛品	2,120,401	2,248,631
原材料及び貯蔵品	359,826	335,682
その他	386,411	438,352
貸倒引当金	△23,463	△12,754
流動資産合計	10,451,448	9,587,610
固定資産		
有形固定資産	1,391,951	1,030,919
無形固定資産		
のれん	322,795	352,140
その他	18,998	22,189
無形固定資産合計	341,793	374,329
投資その他の資産		
投資有価証券	901,966	1,080,411
その他	460,424	478,018
貸倒引当金	△160,008	△165,392
投資その他の資産合計	1,202,382	1,393,037
固定資産合計	2,936,127	2,798,286
資産合計	13,387,576	12,385,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,323	1,692,130
短期借入金	580,000	530,000
未払法人税等	67,807	209,820
前受金	1,722,188	1,007,375
賞与引当金	144,766	139,551
引当金	188,325	133,668
その他	194,028	284,071
流動負債合計	4,998,438	3,996,617
固定負債		
長期借入金	475,000	565,000
退職給付引当金	560,559	527,019
その他	666,244	338,956
固定負債合計	1,701,803	1,430,976
負債合計	6,700,242	5,427,593

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,412,698</u>	<u>1,566,720</u>
自己株式	<u>△166,018</u>	<u>△149,208</u>
株主資本合計	<u>6,338,745</u>	<u>6,509,578</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,947	259,132
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>214,863</u>	<u>322,047</u>
少数株主持分	<u>133,724</u>	<u>126,677</u>
純資産合計	<u>6,687,333</u>	<u>6,958,303</u>
負債純資産合計	<u>13,387,576</u>	<u>12,385,897</u>



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,151,692	5,989,865
売上原価	3,351,032	5,312,748
売上総利益	800,660	677,116
販売費及び一般管理費	686,058	684,219
営業利益又は営業損失(△)	114,601	△7,102
営業外収益		
受取利息	1,508	1,678
受取配当金	10,345	13,063
有価証券売却益	11,967	6,176
受取保険金	9,100	16,514
その他	8,022	8,029
営業外収益合計	40,944	45,461
営業外費用		
支払利息	19,111	24,548
支払手数料	6,302	1,861
有価証券売却損	1,686	849
為替差損	81,332	28,360
その他	5,024	10,478
営業外費用合計	113,457	66,097
経常利益又は経常損失(△)	42,089	△27,739
特別利益		
固定資産売却益	221	—
貸倒引当金戻入額	—	725
前期損益修正益	11,983	—
特別利益合計	12,204	725
特別損失		
固定資産処分損	3,256	354
施設利用権評価損	—	250
事務所移転費用	11,165	—
特別損失合計	14,422	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,871	△27,618
法人税等	81,562	52,911
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△80,529
少数株主利益	10,953	10,547
四半期純損失(△)	△52,644	△91,077

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,871	△27,618
減価償却費	24,114	36,400
のれん償却額	29,345	29,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107	12,824
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△47,966	20,657
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24,400	34,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,799	5,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,954	33,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,009	—
有価証券売却損益(△は益)	△10,280	△5,326
投資有価証券評価損益(△は益)	2,420	5,180
受取利息及び受取配当金	△11,854	△14,741
支払利息	19,111	24,548
為替差損益(△は益)	66,494	7,615
たな卸資産評価損	1,665	7,500
売上債権の増減額(△は増加)	188,446	△2,013,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554,606	96,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△856,541	409,193
前受金の増減額(△は減少)	741,133	714,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,724	△21,227
その他	△113,734	△43,714
小計	△607,252	△688,926
利息及び配当金の受取額	11,854	14,741
利息の支払額	△20,703	△24,563
法人税等の支払額	△246,375	△200,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,476	△899,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,040	△30,009
定期預金の払戻による収入	36,000	24,850
有形固定資産の取得による支出	△45,273	△9,846
無形固定資産の取得による支出	△2,817	△1,695
有価証券の取得による支出	—	△49,535
投資有価証券の取得による支出	△374,066	△199,846
投資有価証券の売却による収入	411,193	248,349
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,407
貸付けによる支出	—	△1,650
貸付金の回収による収入	3,124	3,740
その他	△8,636	25,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,517	913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	2,850,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,500	△90,000
自己株式の取得による支出	△470	△16,889
自己株式の売却による収入	67	94
配当金の支払額	△92,297	△61,857
少数株主への配当金の支払額	—	△3,500
リース債務の返済による支出	△2,764	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,035	△132,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,494	△7,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,453	△1,038,977
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,325	3,746,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,168,871	2,707,250

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,775,993	2,375,698	4,151,692	—	4,151,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,214	—	228,214	(228,214)	—
計	2,004,208	2,375,698	4,379,906	(228,214)	4,151,692
営業利益	140,485	154,687	295,173	(180,571)	114,601

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、コンベヤ事業の売上高が21,363千円、営業利益が3,375千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	273,762	229,274	2,680	505,717
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,151,692
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	5.5	0.1	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中近東…………… バーレーン

(2) 東南アジア…………… 台湾

(3) その他の地域…………… 中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作、据付、販売、保守、点検をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	コンベヤ関 連	立体駐車 装置関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,267,682	2,722,183	5,989,865	—	5,989,865	—	5,989,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633,085	—	633,085	—	633,085	△633,085	—
計	3,900,768	2,722,183	6,622,951	—	6,622,951	△633,085	5,989,865
セグメント利益又は損失(△)	55,473	108,841	164,315	—	164,315	△171,417	△7,102

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△171,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(訂正後)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東・大  
コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 佳純  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石田 稔夫 TEL 072—872—2151  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,787	47.9	△12	—	△27	—	△91	—
22年3月期第2四半期	3,914	△41.9	108	△70.4	42	△90.3	△63	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	△1	45	—	—
22年3月期第2四半期	△1	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	12,920		6,675		50.6		104	24
22年3月期	12,093		6,946		56.4		108	31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,541百万円 22年3月期 6,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	0	00	0	00	1	00
23年3月期	0	00	0	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	21.1	120	△79.2	100	△81.6	0	—	0	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	64,741,955株	22年3月期	64,741,955株
23年3月期2Q	1,985,489株	22年3月期	1,780,958株
23年3月期2Q	62,815,352株	22年3月期2Q	63,267,592株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P 2
2. その他の情報 .....	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P 3
(4) 追加情報 .....	P 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P 9
(5) セグメント情報 .....	P 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P 10



## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内では経済政策の効果とともに企業の自助努力、新興国の牽引による海外経済の成長もあり、自律的回復の兆しがみられるものの、想定を超えた円高や株安の傾向、米国や欧州諸国における景気回復の遅れもあり、不透明な状態にあります。当社グループをとりまく環境は、設備投資が回復基調にあるものの、依然として建設需要の低迷は続き、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は大きくは回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、決定時期の遅れていた大型コンベヤ案件や立駐の本体新設工事を受注でき、受注高は57億63百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。コンベヤ設備や立駐本体の新設納入等があり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しました結果、売上高は57億87百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。損益面につきましては、売上高が増加し、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、厳しい受注採算の案件もあり、営業損失は12百万円（前年同四半期営業利益1億8百万円）となり、為替差損が当初見込額よりも増加したことにより経常損失は27百万円（前年同四半期経常利益42百万円）、四半期純損失は91百万円（前年同四半期63百万円）となりました。なお、ベトナムで設計の子会社が営業を開始し、技術体制の充実と競争力の強化に努めています。

#### セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

##### [コンベヤ関連]

コンベヤ関連では海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件、保守部品等を受注でき、受注高は32億99百万円となりました。海外の肥料プラント向け設備、国内の製鉄や港湾向けコンベヤ設備の納入があり、売上高は30億64百万円となりました。

##### [立体駐車装置関連]

立駐関連ではエレベータ式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で引合案件の計画遅れ等もあり、受注高は24億64百万円となりました。大規模平面往復式やタワー式本体設備の納入完成があり、安定的なメンテナンス事業は堅調に推移し、売上高は27億22百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して主に、現金及び預金が11億48百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億38百万円、有形固定資産が3億61百万円増加したこと等により8億26百万円増加の129億20百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して主に、支払手形及び買掛金が3億82百万円、前受金が6億6百万円増加したこと等により10億97百万円増加の62億45百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に、四半期純損失の計上と配当金の支払等により利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したこと等により2億70百万円減少の66億75百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、経済政策の効果により、回復の期待はあるものの、厳しい環境が継続することが予想されます。平成23年3月期の連結業績につきましては、本日発表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当初予想よりも営業利益、経常利益、当期純利益ともに下回る見通しであります。詳細は、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1株当たりの期末の配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響額はありません。

### (4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,252	3,679,643
受取手形及び売掛金	4,546,955	2,508,891
有価証券	374,349	210,242
仕掛品	1,690,721	1,964,592
原材料及び貯蔵品	359,826	335,682
その他	516,747	621,240
貸倒引当金	△23,463	△12,754
流動資産合計	9,996,389	9,307,538
固定資産		
有形固定資産	1,391,951	1,030,919
無形固定資産		
のれん	322,795	352,140
その他	18,998	22,189
無形固定資産合計	341,793	374,329
投資その他の資産		
投資有価証券	901,966	1,080,411
その他	460,424	478,018
貸倒引当金	△172,108	△177,492
投資その他の資産合計	1,190,282	1,380,937
固定資産合計	2,924,027	2,786,186
資産合計	12,920,416	12,093,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,818	1,500,321
短期借入金	580,000	530,000
未払法人税等	67,807	209,820
前受金	1,353,060	746,923
賞与引当金	144,766	139,551
引当金	188,325	133,668
その他	326,601	456,261
流動負債合計	4,543,379	3,716,545
固定負債		
長期借入金	475,000	565,000
退職給付引当金	560,559	527,019
その他	666,244	338,956
固定負債合計	1,701,803	1,430,976
負債合計	6,245,183	5,147,522

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,400,598</u>	<u>1,554,620</u>
自己株式	<u>△166,018</u>	<u>△149,208</u>
株主資本合計	<u>6,326,645</u>	<u>6,497,478</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,947	259,132
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>214,863</u>	<u>322,047</u>
少数株主持分	<u>133,724</u>	<u>126,677</u>
純資産合計	<u>6,675,233</u>	<u>6,946,203</u>
負債純資産合計	<u>12,920,416</u>	<u>12,093,725</u>

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,914,142	5,787,015
売上原価	3,120,037	5,115,658
売上総利益	794,105	671,356
販売費及び一般管理費	685,285	684,219
営業利益又は営業損失(△)	108,820	△12,862
営業外収益		
受取利息	1,508	1,678
受取配当金	10,345	13,063
有価証券売却益	11,967	6,176
受取保険金	9,100	16,514
受取事務手数料	6,555	5,760
その他	8,022	8,029
営業外収益合計	47,499	51,221
営業外費用		
支払利息	19,111	24,548
支払手数料	6,302	1,861
有価証券売却損	1,686	849
為替差損	81,332	28,360
その他	5,024	10,478
営業外費用合計	113,457	66,097
経常利益又は経常損失(△)	42,862	△27,739
特別利益		
固定資産売却益	221	—
貸倒引当金戻入額	—	725
前期損益修正益	—	—
特別利益合計	221	725
特別損失		
固定資産処分損	3,256	354
施設利用権評価損	—	250
事務所移転費用	11,165	—
特別損失合計	14,422	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,662	△27,618
法人税等	81,562	52,911
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△80,529
少数株主利益	10,953	10,547
四半期純損失(△)	△63,853	△91,077

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,662	△27,618
減価償却費	24,114	36,400
のれん償却額	29,345	29,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107	12,824
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△47,966	20,657
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24,400	34,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,799	5,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,954	33,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,009	—
有価証券売却損益(△は益)	△10,280	△5,326
投資有価証券評価損益(△は益)	2,420	5,180
受取利息及び受取配当金	△11,854	△14,741
支払利息	19,111	24,548
為替差損益(△は益)	66,494	7,615
たな卸資産評価損	1,665	7,500
売上債権の増減額(△は増加)	193,106	△2,036,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498,291	242,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△821,738	382,497
前受金の増減額(△は減少)	663,223	606,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,724	△21,227
その他	△120,393	△30,777
小計	△607,252	△688,926
利息及び配当金の受取額	11,854	14,741
利息の支払額	△20,703	△24,563
法人税等の支払額	△246,375	△200,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,476	△899,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,040	△30,009
定期預金の払戻による収入	36,000	24,850
有形固定資産の取得による支出	△45,273	△9,846
無形固定資産の取得による支出	△2,817	△1,695
有価証券の取得による支出	—	△49,535
投資有価証券の取得による支出	△374,066	△199,846
投資有価証券の売却による収入	411,193	248,349
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,407
貸付けによる支出	—	△1,650
貸付金の回収による収入	3,124	3,740
その他	△8,636	25,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,517	913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	2,850,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,500	△90,000
自己株式の取得による支出	△470	△16,889
自己株式の売却による収入	67	94
配当金の支払額	△92,297	△61,857
少数株主への配当金の支払額	—	△3,500
リース債務の返済による支出	△2,764	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,035	△132,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,494	△7,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,453	△1,038,977
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,325	3,746,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,168,871	2,707,250

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,538,443	2,375,698	3,914,142	—	3,914,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,214	—	228,214	(228,214)	—
計	1,766,658	2,375,698	4,142,356	(228,214)	3,914,142
営業利益	133,930	154,687	288,618	(179,798)	108,820

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、コンベヤ事業の売上高が21,363千円、営業利益が3,375千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	273,762	229,274	2,680	505,717
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,914,142
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	5.8	0.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中近東…………… バーレーン

(2) 東南アジア…………… 台湾

(3) その他の地域…………… 中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作、据付、販売、保守、点検をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	コンベヤ関 連	立体駐車 装置関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,064,832	2,722,183	5,787,015	—	5,787,015	—	5,787,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633,085	—	633,085	—	633,085	△633,085	—
計	3,697,918	2,722,183	6,420,101	—	6,420,101	△633,085	5,787,015
セグメント利益又は損失(△)	49,713	108,841	158,555	—	158,555	△171,417	△12,862

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△171,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし